

平成24年行政事業レビューシート (復興庁、文部科学省)

事業名	復興教育支援事業 (復興関連事業)		担当部局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	復興庁統括官付参事官(予算会計担当) 文部科学省初等中等教育局教育課程課 復興庁統括官付参事官(予算会計担当) 尾関良夫 教育課程課長 塩見みづ枝			
会計区分	一般会計、東日本大震災復興特別会計		施策名	Ⅱ-1 確かな学力の育成			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	「東日本大震災からの復興の基本方針」 (平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定)			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災の教訓を踏まえ、被災地の復興とともに、我が国全体が希望を持って未来に向かって前進していけるようにするための教育(復興教育)を支援し、その成果を広く全国で活かす。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	東日本大震災を受け、復興に向けた教育支援活動を行っているNPOや大学など多様な主体に対し、①社会を生き抜く力の養成、②絆づくりとコミュニティの再構築、③未来への飛躍、④学びのセーフティネットなど幅広い復興教育に関する取組を委託する。また、委託により得られた成果は、デジタルコンテンツとしてWeb上で閲覧できるようにし、優れた活動を全国に普及させる。 ※平成24年度以降は、復興庁で一括計上し、文部科学省で執行する事業である。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算			295(文部科学省計上)	0	
		繰越し等			-259	259(一般会計)	
		計			36	314	273.4(復興庁計上)
	執行額			19			
	執行率(%)			52.8%			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	成果目標:今後全国の学校でも参考となる復興教育のもでるを開発し、普及する。 成果指標:本事業は、大学やNPO等が行う復興教育の多様な開発に係るものであり、定量的な成果指標を示すことは困難。	成果実績		—	—	—	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	調査研究の委託件数	活動実績(当初見込み)	件	—	—	54	16
単位当たりコスト	5.2(百万円/件)		算出根拠	単位当たりコスト=契約額/件数 百万円=279百万円/54件			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	2.0百万円	1.3百万円	事務的経費の効率化による縮減			
	職員旅費	0.7百万円	3.9百万円	実施団体の増加が見込まれることに伴う増額			
	委員等旅費	2.7百万円	2.5百万円	事務的経費の効率化による縮減			
	教職員研修費	1.2百万円	1.4百万円	復興教育フォーラム、成果発表会等の開催に伴う増額			
	初等中等教育等復興事業委託費	48.8百万円	264.2百万円	実施団体の増加が見込まれることに伴う増額			
	計	55.4百万円	273.4百万円				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	被災地における学校への教育支援は、様々な団体が積極的に行っている活動に対する支援などにより、国として優先的に実施していくことが必要である。 なお、不用率が大きい理由としては、情報提供のために開設したホームページ作成費用が予定していた額を大きく下回ったためである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先の選定に当たっては、外部有識者からなる「復興教育支援事業選定委員会」により厳正な審査を行っている。この審査により採択することとなった団体の事業計画額は予算額を大幅に超えていたため、優先度の高い使途ものに絞るなど、金額の精査を実施した上で契約をしている。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	当該事業は被災地の学校を支援する各団体への活動を支援することを通して、被災地の復興とともに、我が国全体が希望を持って、未来に向かって前進していくためのものである。実効性の高いものであると考える。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業は、「東日本大震災からの復興の基本方針」等の趣旨を踏まえて実施するものである。先駆的な教育モデルの構築など、被災地における教育支援に対するニーズは依然として高く、教育を復興させていくためには教育支援活動が継続して展開される必要がある。また、被災地における教育支援活動によりもたらされた教育上の効果を全国的に普及させるためには、国が復興教育支援を調査研究として委託するとともに、その成果をwebにより全国に普及させていく必要がある。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>1. 事業評価の観点：この事業は、東日本大震災の教訓を踏まえ、被災地の復興とともに、我が国全体が希望を持って未来に向かって前進していけるようにするための教育を支援する事業であり、契約・執行手続の観点から検証を行った。 2. 所見：この事業は、予算の一部を平成24年度に繰り越しているが、当該予算が東日本大震災からの復旧・復興のための経費であることを鑑み、引き続き早期執行に努めるべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	<p>東日本大震災からの復旧・復興のための経費であることを鑑み、調査研究の公募をできる限り早く実施するなど早期執行に努める。</p>		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
<p>○東日本大震災からの復興の基本方針（平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定） http://www.reconstruction.go.jp/topics/doc/20110729houshin.pdf</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	0011

文部科学省
19百万円

・諸謝金
・職員旅費
・教職員研修費

0.3百万円
0.2百万円
0.9百万円

を含む

〔復興教育支援に関する調査研究を委託するとともに、調査研究により得られた成果をデジタルコンテンツとしてWeb上で閲覧できるようにし、全国に普及させる。〕

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。



【公募・委託】

A. 復興教育支援事業委託
教育委員会、NPO法人、民間団体等 54団体

※54団体中46団体が24年度へ繰越して事業を実施しているため、支出額は少額となっている。

〔復興に向けた教育支援の方策について、調査研究〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

A.公益財団法人日本科学技術振興財団			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
再委託費	科学実験講義の委託	0.8			
人件費	賃金	0.7			
旅費	事業実施に係る移動に要する経費	0.4			
その他	通信運搬費、印刷製本費など	0.2			
計		2.1	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につい
 て記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益財団法人 日本科学技術振興財団	復興に向けた教育支援の方策に係る調査研究	2.1	企画競争	—
2	「希望の木プロジェクト」 実行委員会	復興に向けた教育支援の方策に係る調査研究	1.9	企画競争	—
3	Art Revival Connection TOHOKU	復興に向けた教育支援の方策に係る調査研究	1.6	企画競争	—
4	NPO教育支援協会北海道	復興に向けた教育支援の方策に係る調査研究	1.6	企画競争	—
5	岩手県	復興に向けた教育支援の方策に係る調査研究	1.5	企画競争	—
6	特定非営利活動法人 いわてアートサポートセン ター	復興に向けた教育支援の方策に係る調査研究	1.2	企画競争	—
7	秋田県大仙市教育委員会	復興に向けた教育支援の方策に係る調査研究	1.0	企画競争	—
8	国立大学法人京都大学	復興に向けた教育支援の方策に係る調査研究	1.0	企画競争	—
9	石巻・湊小学校を応援す る専攻の会	復興に向けた教育支援の方策に係る調査研究	1.0	企画競争	—
10	特定非営利活動法人 まなびのたねネットワー ク	復興に向けた教育支援の方策に係る調査研究	0.8	企画競争	—